

専門教養
令和4年7月
60分

受験教科等
中・高等学校共通 公民

注 意

- 指示があるまで、問題冊子を開いてはいけません。
- 全て係員の指示に従って、静粛に受験してください。
- 机上には、受験票、筆記用具、時計以外のものを出してはいけません。
- 他の受験者の迷惑になるような行為、スマートフォン等の使用及び不正行為をしてはいけません。
- 解答時間は60分です。途中退出はできません。
- 問題冊子のページ数は、29ページです。はじめにページ数を確かめてください。
- 解答用紙に、必要事項が正しく記入・マークされていない場合には、解答は全て無効となります。解答用紙の【1】の欄には、受験番号を記入し、受験番号に対応する数字をマークしてください。【2】の欄には、氏名を記入してください。また、【3】の欄には、選択した問題を表す記号（A又はB）を必ずマークしてください。Cにマークした場合には、解答は全て無効となります。
- この問題は、共通問題 1 ～ 4、科目別の選択問題 A 政治・経済、B 倫理の各問題から構成されています。次の表に従って、解答してください。

共通問題（全員が解答する）	
共通問題 1 ～ 4 （1ページ～12ページ）	
選択問題（いずれか一つを選択して解答する）	
A 政治・経済 (13ページ～20ページ)	B 倫理 (21ページ～29ページ)

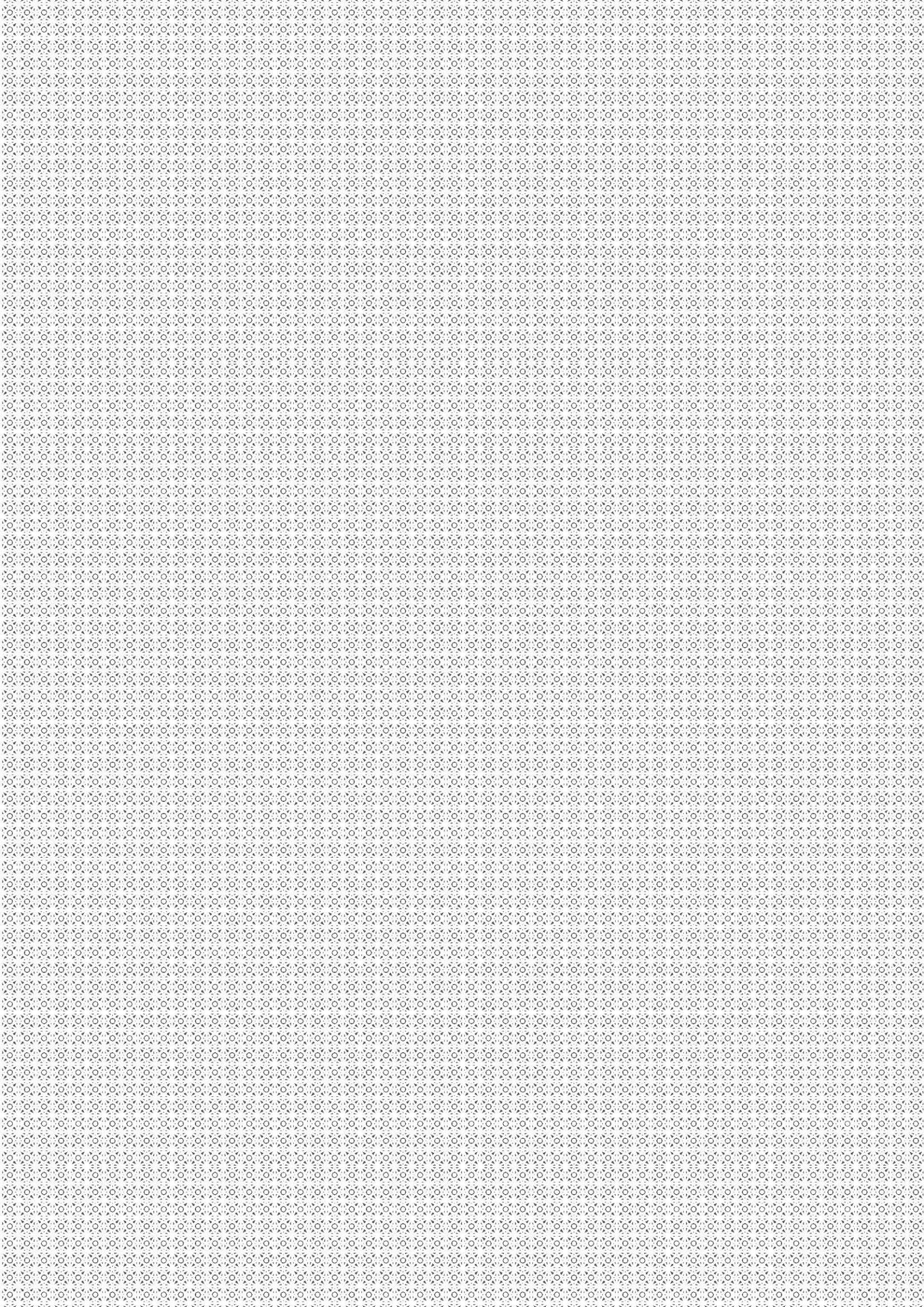
- 問題冊子の余白等は、適宜使用しても構いませんが、どのページも切り離してはいけません。
- 問題文中の「学習指導要領」は、特に指示がある場合を除いて、平成29年、平成30年又は平成31年告示の「学習指導要領」を表しています。
- 問題の内容についての質問には一切応じません。

解答上の注意

- 解答は、問題文や解答用紙の注意事項に従って、解答欄にマークしてください。各問に対して、正答は一つだけです。各解答欄に二つ以上マークした場合は誤りとします。
- 「解答番号は 1。」と表示のある問に対して、3と解答する場合には、次の（例）のように解答番号 1 の解答欄の③にマークしてください。

(例)

解答番号	解答欄
1	① ② ● ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⊖



問題は、次のページから始まります。

共通問題

1 地理的分野に関する次の各問に答えよ。

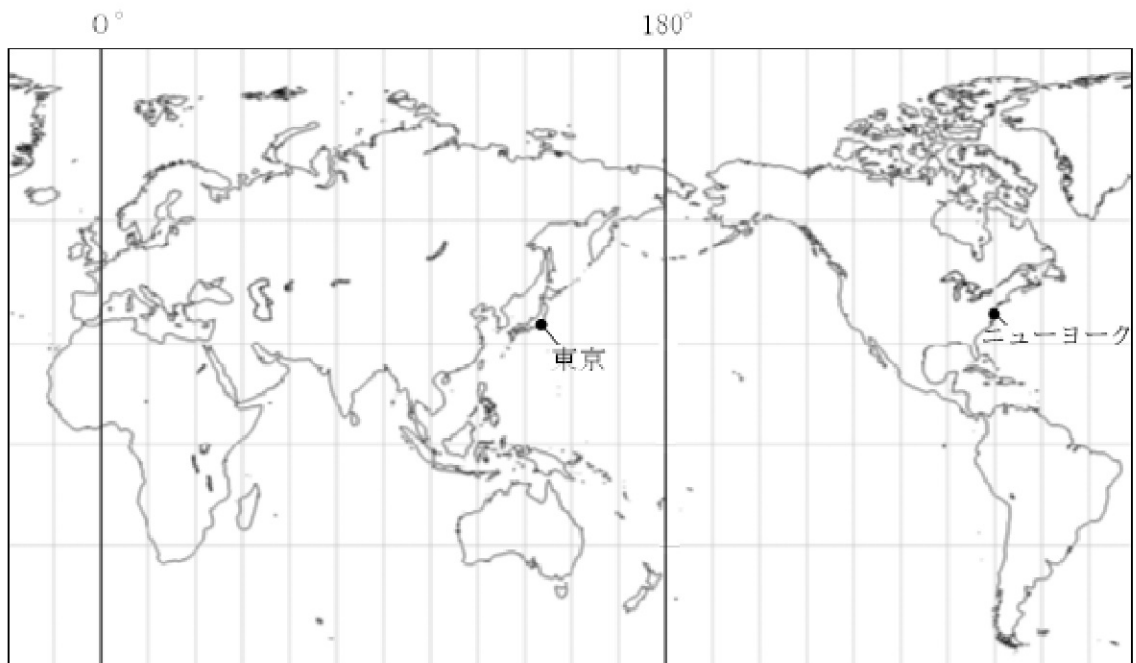
〔問 1〕 次の国土地理院発行の地形図の一部から読み取れるものとして適切なものは、次のページの1～4のうちのどれか。解答番号は 1。



(1 : 25,000 「山寺」平成28年調製から作成)

- 1 「正法寺川」の上流には、水田が広がっている。
- 2 「大森」にある老人ホームと「荒谷」にある老人ホームとの地図上の距離を測ったところ9cmであったので、この2地点間の実際の距離は4.5kmである。
- 3 「楯山駅」から「高瀬駅」までの線路は、「高瀬駅」に向かってなだらかに下っている。
- 4 「大森山」の山頂付近と「警察学校」付近には共に三角点があり、高低差は約230mである。

〔問 2〕 東京国際空港（羽田空港）を日本時間2月2日の11時35分に離陸した旅客機は、アメリカのジョン・F・ケネディ国際空港に日本時間2月3日0時30分に到着した。このとき、ニューヨークの現地時間として適切なものは、下の1～4のうちのどれか。ただし、時間の表記は全て24時間制とする。解答番号は 2。



- 1 2月2日 8時30分
- 2 2月2日 10時30分
- 3 2月2日 12時30分
- 4 2月2日 14時30分

〔問 3〕 次の表は、東京都、香川県、長崎県、鹿児島県、沖縄県のそれぞれの都県の有人離島数、離島の総面積、耕地化率、住民登録人口、水産業生産額及び観光客数をまとめたものである。表中の**ア～エ**に当てはまる県名の組合せとして適切なものは、下の**1～9**のうちのどれか。なお、沖縄県の統計には沖縄本島は含まれていない。解答番号は 3。

表

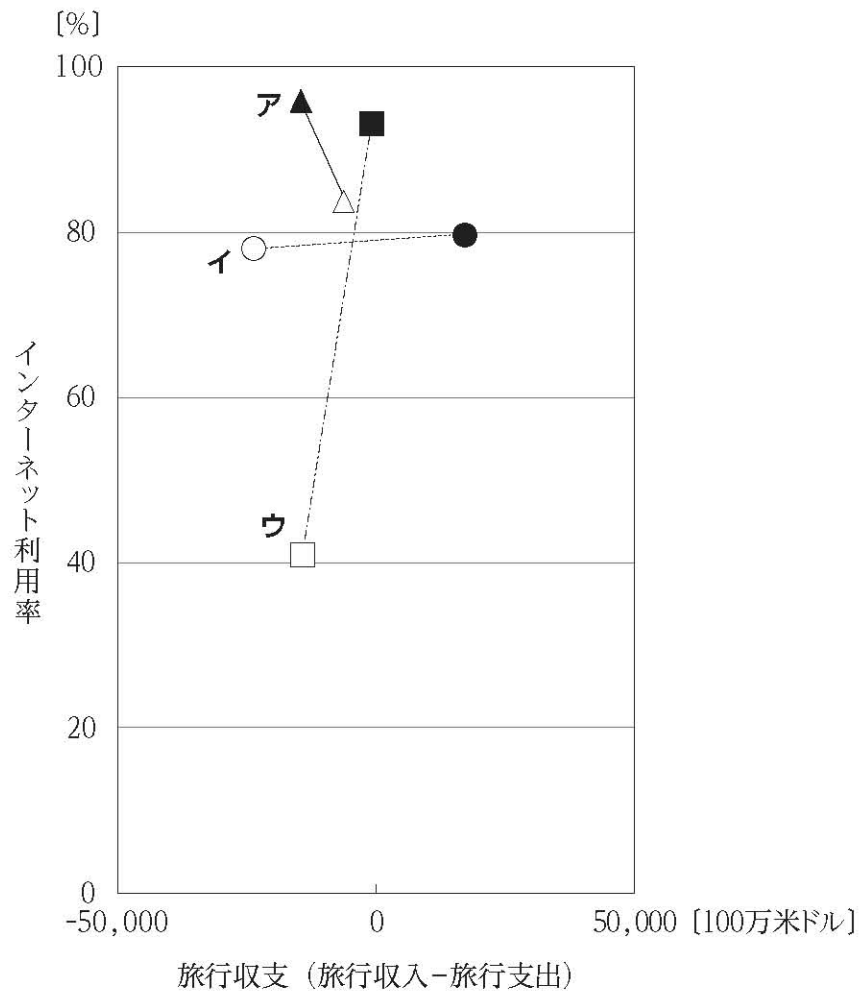
	有人 離島数	離島の 総面積 (ha)	離島の 耕地化率 (%)	離島の 住民登録人口 (人)	離島の 水産業 生産額 (百万円)	離島の 観光客数 (千人)
東京都	11	33,385	3.3	25,354	3,592.6	492.6
ア	24	21,748	4.4	34,530	8,189.0	5,186.3
イ	26	247,415	11.8	157,008	5,681.9	1,527.7
ウ	39	101,224	27.2	129,593	4,136.0	4,119.6
エ	51	155,115	9.3	123,048	40,102.5	1,266.1

※ 統計は、2018年4月1日現在、離島振興法、小笠原諸島振興開発特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法、沖縄振興特別措置法の各法に基づき指定されている離島のうち、住民の居住が同日付けの住民基本台帳で確認された島についてのものである。なお、総面積と耕地化率は2018年3月末、水産業生産額は2017年1～12月、観光客数は2017年度のものである。

(公益財団法人日本離島センター「2019 離島統計年報」から作成)

- | | | | |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|
| 1 ア 沖縄県 | イ 香川県 | ウ 鹿児島県 | エ 長崎県 |
| 2 ア 沖縄県 | イ 香川県 | ウ 長崎県 | エ 鹿児島県 |
| 3 ア 沖縄県 | イ 長崎県 | ウ 香川県 | エ 鹿児島県 |
| 4 ア 香川県 | イ 沖縄県 | ウ 鹿児島県 | エ 長崎県 |
| 5 ア 香川県 | イ 鹿児島県 | ウ 沖縄県 | エ 長崎県 |
| 6 ア 香川県 | イ 鹿児島県 | ウ 長崎県 | エ 沖縄県 |
| 7 ア 鹿児島県 | イ 沖縄県 | ウ 長崎県 | エ 香川県 |
| 8 ア 鹿児島県 | イ 長崎県 | ウ 沖縄県 | エ 香川県 |
| 9 ア 鹿児島県 | イ 長崎県 | ウ 香川県 | エ 沖縄県 |

[問 4] 次の図中のア～ウは、2010年と2018年における韓国、サウジアラビア及び日本の旅行収支とインターネット利用率の変化を示している。図中のイとウに当てはまる国名の組合せとして適切なものは、下の 1～6 のうちのどれか。解答番号は 4。



※ ○△□は、2010年を示し、●▲■は、2018年を示す。

(総務省統計局「世界の統計 2020」、「世界の統計 2021」から作成)

- | | |
|-------------|-----------|
| 1 イ 韓国 | ウ サウジアラビア |
| 2 イ 韓国 | ウ 日本 |
| 3 イ サウジアラビア | ウ 韓国 |
| 4 イ サウジアラビア | ウ 日本 |
| 5 イ 日本 | ウ 韓国 |
| 6 イ 日本 | ウ サウジアラビア |

2

歴史的分野に関する次の各問に答えよ。

[問 1] 次の資料の銅銭が製造された時代に関する記述として適切なものは、下の 1～4 のうちのどれか。解答番号は 5。

資料

- 1 我が国と新羅の関係が悪化すると、長安への往来の際に、東シナ海を通る航路をとることとなり、遭難する船が多かった。
- 2 六波羅には武家政権が登場し、兵庫の港を整備すると、高麗などからの商人との貿易により利益を上げた。
- 3 江南で新たに興った王朝は、大陸の沿岸部を荒らす倭寇の取り締まりや海上の秩序回復を目指し、民間海上貿易を禁止した。
- 4 九州の諸港には、マカオを経由して多くの南蛮船が来航し、鉄砲や中国の生糸・絹織物をもたらした。

〔問 2〕 次のア～エは、我が国の歴史上の出来事の絵と、その出来事に関する記述をまとめたものである。また、記述中の空欄 あ ～ え には、ある地名が入る。ア～エに関する記述として適切なものは、下の 1～4 のうちのどれか。解答番号は 6 。

	歴史上の出来事の絵	出来事に関する記述
ア		この絵は、出島である。三代将軍 <u>徳川家光</u> の時代に、幕府は、オランダ船以外の来航を禁止し、 あ に平戸のオランダ商館を移した。この出来事以降、幕府は、オランダ商館、中国の民間商船や朝鮮国、琉球王国、アイヌ民族以外との交渉を閉ざした。
イ		この絵の船は、菱垣廻船である。大型の帆船を用いて、主として大坂から江戸に様々な商品を輸送する廻船集団であった。また、富商の <u>河村瑞賢</u> によって、 い を起点とし、東廻り海運と、日本海沿岸をまわって下関を経て瀬戸内海に入り大坂、江戸に至る西廻り海運のルートが整備された。
ウ		この絵の船は、 <u>フェートン号</u> である。この船は、当時敵国であったオランダ船のだ捕をねらって う 港に侵入する事件を起こした。 この後、幕府は、清や朝鮮の船を除いた外国船を対象とする異国船打払令を出し、この令によって撃退された <u>モリソン号</u> 事件を機に幕府の対外政策を批判した渡辺崋山や高野長英らが厳しく処罰された。
エ		この絵は、東インド艦隊司令長官の <u>ペリー</u> が え に再来した様子である。彼は幕府に条約の締結を強硬に迫り、下田、函館の2港を開かせるとともに、領事を置くことや食料や水、石炭などを供給させることを認めさせた。

- 1 アとイの記述中の下線部の人物は、江戸で生まれた。
- 2 ウとエの記述中の二重下線部の船や人物は、全て同じ国から来た。
- 3 記述中の空欄 あ ～ え の場所は、現在の都道府県単位では全て異なっている。
- 4 アの出来事とエの出来事の間は約210年で、この間、いわゆる鎖国の状態が続いた。

[問 3] 次の資料の使節団に関する記述として適切なものは、下の 1～4 のうちのどれか。解答番号は 。

資料

- 1 帰国後に、版籍奉還、廃藩置県及び徴兵令などの重要な政策を実施した。
- 2 欧米に留学する年少の華族や士族の子弟も同行し、その中には帰国後、女子教育に尽力した人物もいた。
- 3 イギリス、アメリカ、フランス、ベルギーの順に、総計12か国を歴訪した。
- 4 アメリカとの間で条約改正交渉を行い、関税自主権の回復に合意が得られた。

〔問 4〕 次の史料**ア・イ**は、ある政治家の演説の一部である。また、下の図中のA～Dは、19世紀後半から20世紀初頭におけるアメリカ、イギリス、ドイツ、フランスのいずれかの国の世界工業生産に占めるシェアの推移を示している。史料**ア・イ**の演説が行われた国を、A～Dからそれぞれ選んだ組合せとして適切なものは、下の**1～8**のうちのどれか。解答番号は

8。

史料

ア

イ

図

（東京大学出版会「近代国際経済要覧」から作成）

- | | | |
|----------|-------------|-------------|
| 1 | ア －A | イ －B |
| 2 | ア －A | イ －D |
| 3 | ア －B | イ －A |
| 4 | ア －B | イ －C |
| 5 | ア －C | イ －B |
| 6 | ア －C | イ －D |
| 7 | ア －D | イ －A |
| 8 | ア －D | イ －C |

3

公民的分野に関する次の各問に答えよ。

〔問 1〕 日本国憲法で規定されている社会権に関する記述として適切なものは、次の 1～4 のうちのどれか。解答番号は 9。

- 1 財産権は、これを侵してはならない。財産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める。
- 2 婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。
- 3 何人も、公務員の不法行為により、損害を受けたときは、法律の定めるところにより、国又は公共団体に、その賠償を求めることができる。
- 4 すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。

〔問 2〕 我が国における男女共同参画社会の実現に向けた次の法律に関する記述ア～エを、年代の古いものから順に並べたものとして適切なものは、下の 1～4 のうちのどれか。解答番号は 10。

- ア 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図るとともに、女性労働者の就業に関して妊娠中及び出産後の健康の確保を図る等の措置を推進することを目的として、勤労婦人福祉法が改正され、男女雇用機会均等法が公布された。
- イ 労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する働き方改革を総合的に推進するため、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保等を目的として、働き方改革関連法が公布された。
- ウ 男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的として、男女共同参画社会基本法が公布された。
- エ 子の養育又は家族の介護を行う労働者等の雇用の継続及び再就職の促進を図り、もってこれらの者の職業生活と家庭生活との両立に寄与することを通じて、これらの者の福祉の増進を図り、あわせて経済及び社会の発展に資することを目的として、育児休業法が改正され、育児・介護休業法が公布された。

- 1 ア → イ → ウ → エ
- 2 ア → エ → ウ → イ
- 3 ウ → イ → ア → エ
- 4 ウ → エ → ア → イ

- [問 3] 次の表は、我が国の1960年度、1980年度、2000年度、2020年度における一般会計歳出（当初ベース）の合計に占める主要経費別の割合を示したものである。表中の**ア**～**エ**に当てはまるものの組合せとして適切なものは、下の**1**～**4**のうちのどれか。解答番号は 11。

表

[%]

	1960年度	1980年度	2000年度	2020年度
ア	11.6	19.3	19.7	34.9
文教及び科学振興費	13.1	10.6	7.7	5.4
イ	1.7	12.5	25.8	22.7
地方交付税交付金	18.1	15.4	16.5	15.2
ウ	9.8	5.2	5.8	5.2
エ	17.6	15.6	11.1	6.7
その他	28.0	21.4	13.4	9.9

※ 表中の主要経費別の割合の数値は小数第二位を四捨五入したものである。また、合計が100にならないことがある。

※ 1960年度の文教及び科学振興費は、文教関係費と科学技術振興費を合算したものである。

(財務省資料から作成)

- | | | | |
|----------|--------------------------------------|------------------|------------------|
| 1 | ア 社会保障関係費
エ 公共事業関係費 | イ 国債費 | ウ 防衛関係費 |
| 2 | ア 社会保障関係費
エ 防衛関係費 | イ 国債費 | ウ 公共事業関係費 |
| 3 | ア 国債費
エ 公共事業関係費 | イ 社会保障関係費 | ウ 防衛関係費 |
| 4 | ア 国債費
エ 防衛関係費 | イ 社会保障関係費 | ウ 公共事業関係費 |

〔問 4〕 次の資料ア～エは、国際連合で採択された人権に関する条約等の一部である。ア～エを、国際連合で採択された年代の古いものから順に並べたものとして適切なものは、下の1～4のうちのどれか。解答番号は 12。

ア

締約国は、この規約に規定する権利が人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治的意見その他の意見、国民的若しくは社会的出身、財産、出生又は他の地位によるいかなる差別もなしに行使されることを保障することを約束する。

イ

締約国は、児童がその父母、法定保護者又は家族の構成員の地位、活動、表明した意見又は信念によるあらゆる形態の差別又は処罰から保護されることを確保するためのすべての適切な措置をとる。

ウ

締約国は、難民を、いかなる方法によっても、人種、宗教、国籍若しくは特定の社会的集団の構成員であること又は政治的意見のためにその生命又は自由が脅威にさらされるおそれのある領域の国境へ追放し又は送還してはならない。

エ

締約国は、障害に基づくいかなる差別もなしに、全ての障害者のあらゆる人権及び基本的自由を完全に実現することを確保し、及び促進することを約束する。

1 ア → ウ → イ → エ

2 ア → ウ → エ → イ

3 ウ → ア → イ → エ

4 ウ → ア → エ → イ

4

学習指導要領に関する次の各問に答えよ。

〔問 1〕 中学校学習指導要領社会の「各分野の目標及び内容」の〔地理的分野〕の「内容」の「C 日本の様々な地域」において、身に付けることができるよう指導するとされている事項に関する記述として適切なものは、次の 1～4 のうちのどれか。解答番号は 13。

- 1 我が国の国土の位置、世界各地との時差、領域の範囲や変化とその特色などを基に、日本の地域構成を大観し理解すること。
- 2 日本の地域構成の特色を、周辺の海洋の広がりや国土を構成する島々の位置などに着目して多面的・多角的に考察し、表現すること。
- 3 人々の生活は、その生活が営まれる場所の自然及び社会的条件から影響を受けたり、その場所の自然及び社会的条件に影響を与えたりすることを理解すること。
- 4 地域調査において、対象となる場所の特徴などに着目して、適切な主題や調査、まとめとなるように、調査の手法やその結果を多面的・多角的に考察し、表現すること。

〔問 2〕 高等学校学習指導要領公民の「公共」の「内容の取扱い」において、配慮するものとされている事項に関する記述として適切なものは、次の 1～4 のうちのどれか。解答番号は 14。

- 1 「現代に生きる自己の課題と人間としての在り方生き方」の「人間としての在り方生き方の自覚」については、青年期の課題を踏まえ、人格、感情、認知、発達についての心理学の考え方についても触れること。
- 2 「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」の「政治参加と公正な世論の形成、地方自治」については関連させて取り扱い、地方自治や我が国の民主政治の発展に寄与しようとする自覚や住民としての自治意識の^{かん}涵養に向けて、民主政治の推進における選挙の意義について指導すること。
- 3 「グローバル化する国際社会の諸課題」の「グローバル化する国際社会の諸課題の探究」における課題の探究に当たっては、国際社会の動向に着目したり、諸外国における取組などを参考にしたりできるよう指導すること。その際、文化や宗教の多様性を踏まえるとともに、国際連合における持続可能な開発のための取組についても扱うこと。
- 4 「持続可能な社会づくりの主体となる私たち」の「社会と文化に関わる諸課題と倫理」の「文化と宗教」については、文化や宗教が過去を継承する人類の知的遺産であることを踏まえ、それらを尊重し、異なる文化や宗教をもつ人々を理解し、共生に向けて思索できるよう指導すること。

選 択 問 題

13ページから29ページまでの選択問題 **A** 政治・経済（13ページ～20ページ）、

B 倫理（21ページ～29ページ）のうちから、表紙の指示に従って、一つを選択し解答せよ。

なお、解答用紙の【3】の欄には、選択した問題を表す記号（**A**又は**B**）を必ずマークすること。
Cにマークした場合には、解答は全て無効となる。

A 政治・経済

A1 次の各問に答えよ。

〔問 1〕 法に関する記述として適切なものは、次の **1**～**4** のうちのどれか。解答番号は **15** 。

- 1** 憲法は、文書で書かれた成文法である成文憲法と、慣習法が憲法の役割を果たしている不文憲法に分けられ、イギリスの憲法は成文憲法に分類される。
- 2** 憲法は、一般法と同じ手続で改正できる軟性憲法と、一般法とは異なる厳格な改正手続をもつ硬性憲法に分けられ、日本国憲法は軟性憲法に分類される。
- 3** 国内法には、国家と公共団体相互の関係、又はこれらと私人との間の法律関係を定めた公法と、私人間の生活関係を調整する私法があり、我が国の民法は私法に分類される。
- 4** 法は、人間の行為によって作り出された自然法と、人間の本性に基づいて構成された実定法に分けられ、物を盗んではならないというルールは実定法に分類される。

〔問 2〕 次の図は、SDGs のロゴと17のアイコンを表したものである。SDGs に関する記述として適切なものは、下の1～4のうちのどれか。解答番号は 16。

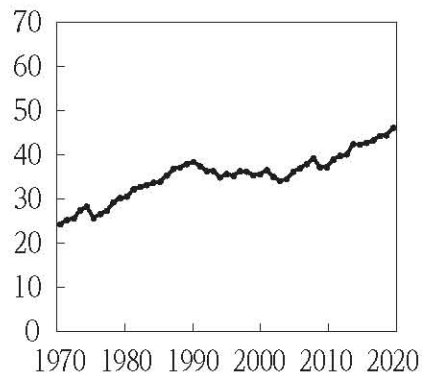
図



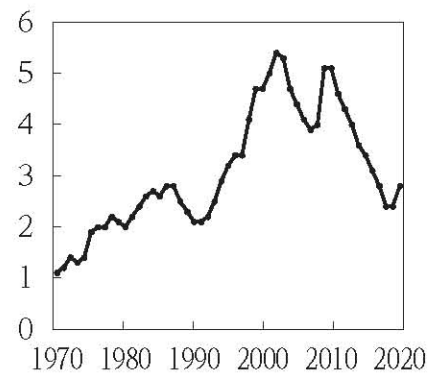
- 1 SDGs は、2000年の国連ミレニアムサミットで採択された宣言に基づいて設定された開発目標で、1日1ドル未満で生活する人を半減させるなどの目標が掲げられた。
- 2 SDGs は、「誰一人取り残さない」という理念のもとに、先進国を含む全ての国が取り組むべき普遍的な目標として、2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられた。
- 3 我が国は、外務大臣を本部長として全閣僚を構成員とするSDGs推進本部を設置し、「ジャパンSDGsアワード」を創設して表彰を行っている。
- 4 我が国は、SDGsの目標12「持続可能な消費生産形態を確保する」の実施指針を2016年に設定して以来、目標水準を毎年上回っている。

〔問 3〕 次の図ア～エは、1970年から2020年までに於ける我が国の国債依存度、売上高経常利益率、完全失業率、国民負担率のいずれかの年次推移を示したものである。ア～エのそれぞれの名称として適切なものは、下の1～8のうちのどれか。解答番号は 17。

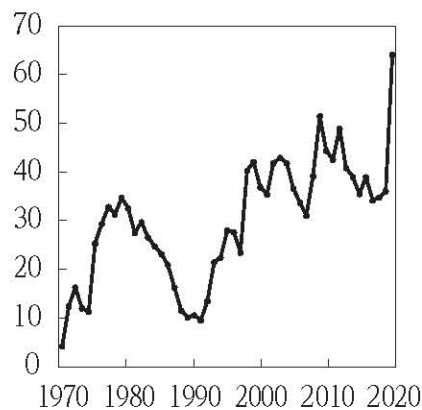
ア



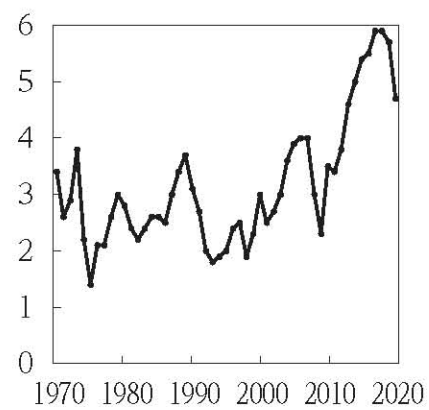
イ



ウ



エ



※ 単位は%。国債依存度、国民負担率は年度による。売上高経常利益率、完全失業率は暦年による。

(内閣府「令和3年度 年次経済財政報告」の長期経済統計、財務省ホームページ「国民負担率の推移(対国民所得比)」から作成)

	ア	イ	ウ	エ
1	国債依存度	売上高経常利益率	完全失業率	国民負担率
2	国債依存度	国民負担率	売上高経常利益率	完全失業率
3	売上高経常利益率	国債依存度	国民負担率	完全失業率
4	国民負担率	国債依存度	完全失業率	売上高経常利益率
5	完全失業率	売上高経常利益率	国債依存度	国民負担率
6	国民負担率	完全失業率	国債依存度	売上高経常利益率
7	売上高経常利益率	完全失業率	国民負担率	国債依存度
8	完全失業率	国民負担率	売上高経常利益率	国債依存度

A 2 政治に関する次の各問に答えよ。

〔問 1〕 各国の政治制度に関する次の記述**ア～ウ**と、それぞれの国名との組合せとして適切なものは、下の **1～4** のうちのどれか。解答番号は **18**。

ア この国では、国民が下院議員を直接選挙で選び、下院の多数党の党首が首相に選ばれ、内閣を組織する。下院が内閣の政策や判断に反対する場合、不信任決議を行い、内閣を総辞職させ、新たな内閣を組織させることができる。

イ この国では、国民が下院議員を直接選挙で選び、下院議員と、州議会が選んだ代表からなる連邦会議において大統領を選出する。大統領が首相を任命するが、下院に首相の選出権があるため、下院に勢力基盤をもつ首相が政治的実権をもつ。

ウ この国では、国民が下院議員を直接選挙で、上院議員は地方議員などからなる選挙人団による間接選挙で選ぶ。国民の直接選挙により選出された大統領は、下院を解散する権限とともに、首相の任命権や首相の提案に基づく政府構成員の任免権を有する。

- | | | | |
|----------|---------------|---------------|---------------|
| 1 | ア イギリス | イ ドイツ | ウ フランス |
| 2 | ア イギリス | イ フランス | ウ ドイツ |
| 3 | ア ドイツ | イ イギリス | ウ アメリカ |
| 4 | ア ドイツ | イ アメリカ | ウ イギリス |

〔問 2〕 我が国の刑事手続と人権保障に関する記述として適切なものは、次の **1～4** のうちのどれか。解答番号は **19**。

- 1** 現行犯以外の逮捕や捜索、押収には、検察官の発する令状が必要である。
- 2** 自己に不利益な供述を強要されないという黙秘権は、刑事裁判で公判段階の被告人には保障されているが、捜査機関である警察署の取調の段階では保障されていない。
- 3** 資格を有する弁護人を依頼する権利は、刑事裁判の被告人には保障されているが、少年事件の審判を受ける少年が、弁護士を付添人に選任することは認められていない。
- 4** 実行の時に適法であった行為又は既に無罪とされた行為については、刑事上の責任を問われない。また、同一の犯罪について、重ねて刑事上の責任を問われない。

〔問 3〕 我が国の司法権に関する記述として適切なものは、次の **1** ～ **4** のうちのどれか。解答番号は 20 。

- 1 下級裁判所の裁判官は、最高裁判所の指名した名簿によって内閣が任命し、最高裁判所の裁判官は、国会の指名に基づいて天皇が任命する。
- 2 違憲法令審査権は、憲法上に記載されている一切の法律、命令、規則又は処分を対象とするが、地方公共団体の条例には及ばない。
- 3 特別上告は、民事訴訟及び刑事訴訟において高等裁判所が上告審で行った判決や仮処分などに対して、憲法違反などを理由に最高裁判所に不服を申し立てることである。
- 4 検察審査会は、被害者からの申し立てなどを受けて、不起訴となった事件について審査を行い、起訴すべきかどうかを議決する。

〔問 4〕 我が国の地方自治に関する記述として適切なものは、次の **1** ～ **4** のうちのどれか。解答番号は 21 。

- 1 地方自治は、「民主政治の最良の学校」とトクヴィルが述べたように、地方公共団体の住民がその地域の政治や行政を住民の意思によって運営することである。
- 2 地方自治の本旨は、団体自治と住民自治からなり、このうちイニシアティブやリコール、レファレンダムの手続は、団体自治を制度化したものである。
- 3 直接請求権のうち監査請求は、有権者の50分の1以上の署名数を必要とし、地方公共団体の首長に請求する。
- 4 地方分権一括法は、国と地方の役割分担の明確化などを図るために制定されたもので、地方公共団体の事務は、自治事務と法定受託事務とに整理・削減された。

A 3 経済に関する次の各問に答えよ。

〔問 1〕 次の記述は、ある経済学者の著作の一部である。この経済学者に関する記述として適切なものは、下の **1～4** のうちのどれか。解答番号は **22** 。

- 1 有効需要を創出するための裁量的な財政・金融政策は、インフレ率を高めるだけで、失業率は改善されないため、国立公園や郵便事業などを民営化して市場原理を最大限に活用すべきであると説いた。
- 2 資本主義経済では人々が所有する株や不動産などの資本収益率が経済成長率を上回るため、格差是正のためには富裕層に対する課税を強化すべきであると説いた。
- 3 経済的厚生を増大させるためには国民所得の増大、平等、安定が必要であるため、独占の公的規制や環境税の導入などの政府の介入は正当であると説いた。
- 4 大量消費社会では生産者の宣伝によって消費者の欲望が喚起され、私的財が大量に供給されるが、一方で公共財の不足が起こるため公共投資が必要であると説いた。

〔問 2〕 我が国の農業に関する法律についての記述として適切なものは、次の **1～4** のうちのどれか。解答番号は **23** 。

- 1 食糧管理法は、食料の安定供給の確保、農業の多面的機能の発揮、農業の持続的発展、農村の振興を基本理念とし、政府はおおむね5年ごとに基本計画を策定して、その中で食料自給率の目標を設定することとした。
- 2 農業基本法は、自作農保護を目的として制定され、2009年には一般企業の農地賃貸借原則自由化や賃貸借期間延長を認めるなどの改正がなされたことで、農業参入法人数の増加を後押しした。
- 3 2004年に施行された新食糧法では、計画流通制度の廃止に伴い、計画流通米と計画外流通米という制度上の区別がなくなり、米の販売が自由化された。
- 4 食料・農業・農村基本法は、農産物の選択的生産の拡大、農産物価格の安定、流通の合理化、自立経営農家の育成などを内容とし、農業従事者の所得水準を他産業と均衡させることを目指した。

〔問 3〕 次の略年表は、戦後の我が国の経済に関わる出来事をまとめたものである。ア～エの各時期と、その時期に起こった出来事についての記述A～Dとの組合せとして適切なものは、下の1～8のうちのどれか。解答番号は 24 。

1949年	1ドル＝360円の単一為替レートの実施	-----	↑
1956年	経済白書の中で「もはや戦後ではない」と発表		ア
1964年	日本が経済協力開発機構に加盟	-----	↓
1968年	日本のGNPが資本主義国中第2位に		イ
1973年	第一次石油危機	-----	↓
1979年	第二次石油危機		ウ
1985年	プラザ合意締結	-----	↓
1989年	消費税導入		エ
1997年	アジア通貨危機	-----	↓

- A この時期に、日本はGATT12条国からGATT11条国へと移行し、国際収支上の理由で輸入制限をすることができない国となった。
- B この時期に、農産物の自由化や知的財産権の保護、サービス貿易の拡大などの合意を目指した多角的貿易交渉が開始された。
- C この時期に、10か国財務相会議において協定が成立し、米ドルが金1オンス＝38ドルに切り下げられたことに伴い、日本円は1ドル＝308円に切り上げられた。
- D この時期に、金の公定価格を廃してSDRを中心的準備資産とすることなどを取り決めた合意が成立した。

- | | | | | |
|---|-----|-----|-----|-----|
| 1 | ア－A | イ－B | ウ－C | エ－D |
| 2 | ア－A | イ－C | ウ－D | エ－B |
| 3 | ア－B | イ－A | ウ－C | エ－D |
| 4 | ア－B | イ－D | ウ－A | エ－C |
| 5 | ア－C | イ－A | ウ－D | エ－B |
| 6 | ア－C | イ－D | ウ－B | エ－A |
| 7 | ア－D | イ－B | ウ－A | エ－C |
| 8 | ア－D | イ－C | ウ－B | エ－A |

- 〔問 4〕 高等学校「政治・経済」の現代日本の政治・経済の学習において、国民経済の大きさについて調べ学習を行った。その際、仮想国として設定したX国のある年の国民所得に関する諸指標の項目及び数値を示した次の表を用いた。その後、生徒A～Cはそれぞれ下の発表を行った。下のア・イは、生徒A～Cの発表のいずれかに対する教師の指導内容を示している。生徒A～Cの発表と、指導内容ア・イとの組合せとして最も適切なものは、下の1～6のうちではどれか。解答番号は 25。

表

項 目	数 値
国内総生産	400
固定資本減耗	60
海外からの所得	20
海外への所得	5
間接税－補助金	30

- 生徒A： GNPは国民総生産のことで、一国の国民が一定期間に生産した生産物の合計を示しています。X国のGNPを計算すると、420になります。
- 生徒B： NNPは国内純生産のことで、一国内で一定期間に生み出された純付加価値の合計を示しています。X国のNNPを計算すると、340になります。
- 生徒C： NIとは国民所得のことで、一国の国民が一定期間に生み出した所得の合計を示しています。X国のNIを計算すると、325になります。

- ア この生徒は国民所得に関する諸指標の定義及び計算方法を誤って理解している。そのため、定義及び計算方法を正しく理解できるよう指導する。
- イ この生徒は国民所得に関する諸指標の定義を正しく理解しているが、計算方法については誤って理解している。そのため、計算方法を正しく理解できるよう指導する。

- | | | |
|---|-------|-------|
| 1 | 生徒A－ア | 生徒B－イ |
| 2 | 生徒A－ア | 生徒C－イ |
| 3 | 生徒B－ア | 生徒A－イ |
| 4 | 生徒B－ア | 生徒C－イ |
| 5 | 生徒C－ア | 生徒A－イ |
| 6 | 生徒C－ア | 生徒B－イ |

B 倫 理

B 1 次の各問に答えよ。

〔問 1〕 法に関する記述として適切なものは、次の **1**～**4** のうちのどれか。解答番号は **26**。

- 1** 憲法は、文書で書かれた成文法である成文憲法と、慣習法が憲法の役割を果たしている不文憲法に分けられ、イギリスの憲法は成文憲法に分類される。
- 2** 憲法は、一般法と同じ手続で改正できる軟性憲法と、一般法とは異なる厳格な改正手続をもつ硬性憲法に分けられ、日本国憲法は軟性憲法に分類される。
- 3** 国内法には、国家と公共団体相互の関係、又はこれらと私人との間の法律関係を定めた公法と、私人間の生活関係を調整する私法があり、我が国の民法は私法に分類される。
- 4** 法は、人間の行為によって作り出された自然法と、人間の本性に基づいて構成された実定法に分けられ、物を盗んではならないというルールは実定法に分類される。

〔問 2〕 次の図は、SDGs のロゴと17のアイコンを表したものである。SDGs に関する記述として適切なものは、下の1～4のうちのどれか。解答番号は 27。

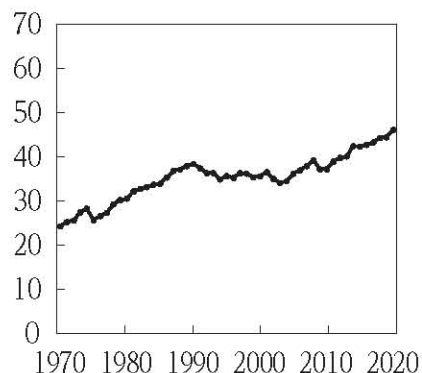
図



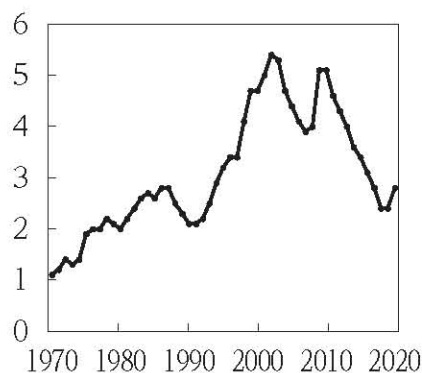
- 1 SDGs は、2000年の国連ミレニアムサミットで採択された宣言に基づいて設定された開発目標で、1日1ドル未満で生活する人を半減させるなどの目標が掲げられた。
- 2 SDGs は、「誰一人取り残さない」という理念のもとに、先進国を含む全ての国が取り組むべき普遍的な目標として、2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられた。
- 3 我が国は、外務大臣を本部長として全閣僚を構成員とするSDGs推進本部を設置し、「ジャパンSDGsアワード」を創設して表彰を行っている。
- 4 我が国は、SDGsの目標12「持続可能な消費生産形態を確保する」の実施指針を2016年に設定して以来、目標水準を毎年上回っている。

〔問 3〕 次の図ア～エは、1970年から2020年までに於ける我が国の国債依存度、売上高経常利益率、完全失業率、国民負担率のいずれかの年次推移を示したものである。ア～エのそれぞれの名称として適切なものは、下の1～8のうちのどれか。解答番号は 28。

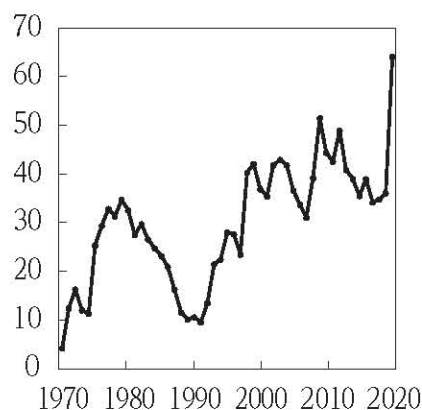
ア



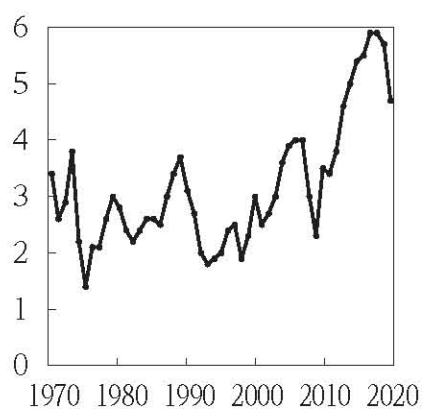
イ



ウ



エ



※ 単位は%。国債依存度、国民負担率は年度による。売上高経常利益率、完全失業率は暦年による。

(内閣府「令和3年度 年次経済財政報告」の長期経済統計、財務省ホームページ「国民負担率の推移(対国民所得比)」から作成)

	ア	イ	ウ	エ
1	国債依存度	売上高経常利益率	完全失業率	国民負担率
2	国債依存度	国民負担率	売上高経常利益率	完全失業率
3	売上高経常利益率	国債依存度	国民負担率	完全失業率
4	国民負担率	国債依存度	完全失業率	売上高経常利益率
5	完全失業率	売上高経常利益率	国債依存度	国民負担率
6	国民負担率	完全失業率	国債依存度	売上高経常利益率
7	売上高経常利益率	完全失業率	国民負担率	国債依存度
8	完全失業率	国民負担率	売上高経常利益率	国債依存度

B 2

源流思想に関する次の各問に答えよ。

〔問 1〕 仏教に関する記述として適切なものは、次の 1～4 のうちのどれか。解答番号は

29。

- 1 大乘仏教では、仏陀の慈悲の精神を受け継ぎ、菩薩となって慈悲を実践することが理想とされ、菩薩の自利利他の修行である六波羅蜜の完成が目指された。
- 2 空は、世親によって唱えられ、実在するものを認めない世界を転換して、知恵の世界を実現しようとする教えである。
- 3 唯識説は、竜樹によって唱えられ、全てのものはそれ自体として存在するのではなく、互いに依存し合って生成・消滅し、実体的に存在するものは何もないとする教えである。
- 4 五蘊とは、全ての存在するものを構成する色、受、想、行、識の五つの精神的要素である。

〔問 2〕 次の記述は、ある先哲の言葉の一部である。この先哲に関する記述として適切なものは、下の 1～4 のうちのどれか。解答番号は **30**。

-
- 1 人間の真実の生き方は人を愛することであるとし、両親や祖先への敬愛と兄や年長者に従う家族道徳を人間関係の基礎であると説いた。
 - 2 人間は生まれつき欲望に従い利を追い求め人を憎み争いを起こすため、礼を学び、人間の本性を後天的に矯正することで社会正義が実現できると説いた。
 - 3 「道」は万物の存在を成り立たせている無であり、人間は作為のないあるがまま自然に従って生きることが必要であると説いた。
 - 4 人間は利己的で自己の利害を打算するので、外からの客観的な基準を用いて凡庸な人物でも国を統治し、社会秩序を維持できる仕組みが必要であると説いた。

B3

西洋思想に関する次の各問に答えよ。

〔問 1〕 経験主義に関する次の著作の一部**ア**～**エ**を、年代の古いものから順に並べたものとして適切なものは、下の**1**～**4**のうちのどれか。解答番号は **31**。

ア

--

イ

--

ウ

--

エ

--

- 1 **ア** → **ウ** → **イ** → **エ**
- 2 **ア** → **ウ** → **エ** → **イ**
- 3 **ウ** → **ア** → **イ** → **エ**
- 4 **ウ** → **ア** → **エ** → **イ**

〔問 2〕 次の記述は、ある先哲の著作の一部である。この先哲に関する記述として適切なものは、下の 1～4 のうちのどれか。解答番号は 32。

- 1 市民社会は貧富の格差が生まれて不平等が生じるなどと主張し、家族の共同性と市民社会の個人の独立性を統合した形態として国家を位置付けた。
- 2 物質的生活の生産様式が、社会的、政治的及び精神的な生活を制約していると主張し、増大する生産力と社会制度としての生産関係の矛盾が階級闘争となって表れるとした。
- 3 共通の権力がない間は、人間は戦争状態に陥ると主張し、戦争状態から抜け出すためには、人々を恐れさせ、また共通の利益を求めるよう導く公共的な権力が必要であるとした。
- 4 市民が政治的自由を持ちうるためには権力分立が必要であると主張し、法によってその土地で暮らす人々の習俗や生活様式を変えてはならないとした。

〔問 3〕 先哲に関する記述として適切なものは、次の 1～4 のうちのどれか。解答番号は 33。

- 1 アメリカの黒人解放運動の指導者でもあったガンディーは、公民権運動の中で、暴力を用いず魂の力で自由を勝ち取っていくことを説き、人を人種や出自ではなく、その人格によって評価していくべきとした。
- 2 インドを中心に奉仕活動を行ったアーレントは、西欧で最も重い病気は孤独や絶望であると説き、孤児の家を設立するなど、キリスト教の精神に基づいて、苦しむ人々に対して愛を与えるべきとした。
- 3 インドに対するイギリスの不当な植民地支配に抗議したマザー・テレサは、全ての生物に対する殺生に反対するアヒンサーを説き、暴力に対して一切の暴力を用いず、服従しない非暴力・不服従の抵抗運動を行った。
- 4 アフリカで医療活動に従事したシュヴァイツァーは、新しい倫理として生への畏敬を説き、生を維持し促進するのは善であり、生を破壊し生を阻害するのは悪であるとした。

B 4

日本思想に関する次の各問に答えよ。

〔問 1〕 次の**ア**は、ある先哲の著作の一部であり、**イ**は、ある寺の石庭の写真である。**ア・イ**に関連する先哲の著作の一部として適切なものは、下の**1～4**のうちのどれか。解答番号は

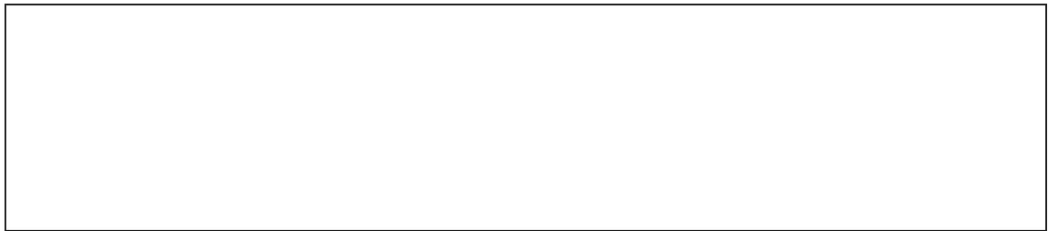
34。

ア

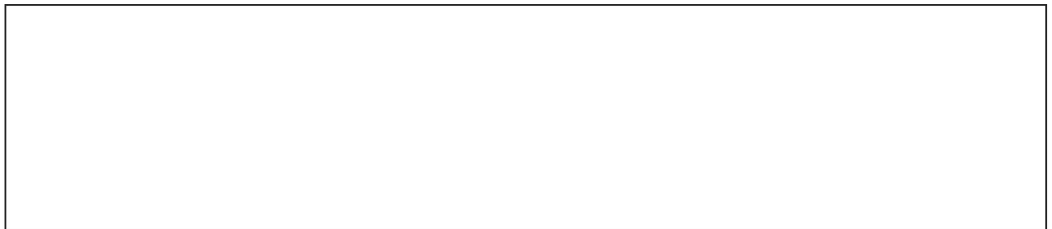
イ



1



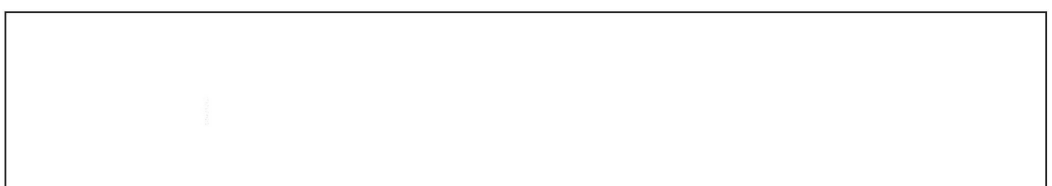
2



3



4



〔問 2〕 高等学校「倫理」の国際社会に生きる日本人としての自覚の学習において、近世日本の思想について調べ学習を行った。その後、生徒A～Cは、授業中に学んだ先哲の中心的思想と先哲が求めた人間像について、次のような発表を行った。下のア・イは、生徒A～Cの発表のいずれかに対する教師の指導内容を示している。生徒A～Cの発表と、指導内容ア・イとの組合せとして最も適切なものは、下の1～6のうちではどれか。解答番号は

35

生徒A： 天地自然の秩序になぞらえて身分秩序を捉えた林羅山は、礼儀法度を厳格に遵守することを重視しました。私利私欲を厳しく戒めて、常に心に「敬」をもって行動することが、江戸時代に生きる人間にとって必要だと考えました。

生徒B： 「孝」を遵守すべき最高の道徳とした中江藤樹は、時や場所、身分にかかわらず、自らの心に基づいて行動することを重視しました。親を愛し敬うのではなく、全ての人を平等に扱うことが、江戸時代に生きる人間にとって必要だと考えました。

生徒C： 儒学の古典を直接読み取ることを提唱した伊藤仁斎は、人間同士が互いに親しみ合い愛し合う関係である「仁」を重視しました。自分を偽ってでも、他者に尽くしていくことが、江戸時代に生きる人間にとって必要だと考えました。

ア この生徒は先哲の中心的思想と先哲が求めた人間像について誤って説明している。そのため、先哲の中心的思想と求めた人間像を正しく説明できるよう指導する。

イ この生徒は先哲の中心的思想を正しく理解しているが、先哲が求めた人間像について誤って説明している。そのため、先哲の求めた人間像を正しく説明できるよう指導する。

- | | | |
|---|-------|-------|
| 1 | 生徒A－ア | 生徒B－イ |
| 2 | 生徒A－ア | 生徒C－イ |
| 3 | 生徒B－ア | 生徒A－イ |
| 4 | 生徒B－ア | 生徒C－イ |
| 5 | 生徒C－ア | 生徒A－イ |
| 6 | 生徒C－ア | 生徒B－イ |

[問 3] 次の記述は、ある先哲の著作の一部である。この先哲に関する記述として適切なものは、下の 1～4 のうちのどれか。解答番号は 36 。

- 1 欧米の文明を見聞きして日本の近代化の必要性を説き、封建制度を支えた儒教主義を批判し天賦人權の考えを説いた。
- 2 清の敗戦に衝撃を受けたことから、日本の国防において、西洋の実情をよく知ることを重視し、西洋の科学技術を取り入れる必要性を説いた。
- 3 日本の急激な西洋化による道德秩序の混乱を危惧したことから、儒教を基本とする日本の国民道德を西洋哲学の長所を取り入れて再建すべきとした。
- 4 フランス留学の経験から、為政者から与えられた民権を、イギリスやフランスのような民権へと育てあげることが日本社会の進展のための課題であるとした。

